



佐藤 守正

湯沢町の「行政評価」はどのように行われているのか

質問

町が行う様々な行政施策については、その事業が一区切りついた時点で、その事業の成果や費用対策効果などについての評価を自ら行い、次の施策のために生かすべきである。

湯沢町ではこのような行政評価はどのように行われているのか。

町長答弁

国からの交付金による事業を行う場合は、事前に事業効果を目標数値で上げ、事業後はその目標が達成されたかどうかについて厳密な評価をすることが求められている。町単独事業の場合には、毎年予算査定段階で前年度の事業内容について評価を行いなが

ら予算を計上している。

町行政もますます厳しくなる中で、町の単独事業についてはどのような行政評価が良いか検討したい。

質問

私達が町民の皆さんから頂いたアンケートには、町の行政情報をよく知らされていないという不満が多かった。その不満に配慮するためにも事業評価は活用すべきである。

具体的な提案をする。毎年、その年に行う事業の中から町民生活に大きな影響を与えるもののいくつかを評価対象にすると決め、その事業を事前に公表しておく。その事業が一区切りついた時点で担当者が自己評価を行い、それをまた公表する。町民にはその評価に対してのコメントを求め、こういう方法で事業評価を行えば、それが行政情報の

公開にもなる。

町長答弁

具体的な提案を頂いたので、来年度から実施できるかどうかの検討をしてみたい。

国民健康保険行政について

一部負担金の減免制度はどのように運用されているのか

質問

医療機関の窓口で受診の際支払う一部負担金(原則三割)が重くて受診をためらうケースが多いことから、低所得の世帯に対する一部負担金の減免制度を徹底するよう厚労省からも事務連絡が届いているはずである。湯沢町ではこの制度はどのように運用されているのか。

町長答弁

この制度を運用するための要綱が湯沢町にはまだ無かったが、来年度から実施できるよう準備を進めている所だ。

資格者証発行対象者の決め方について

質問

湯沢町の国保税滞納者に対する制裁としての資格者証(保険証の取り上げ)の発行率は、県下30自治体の中で最も高い。それはなぜなのか。

町長答弁

国保税の滞納者が多くて納税意識の著しく低い方の率が高いことが一番の理由だ。収納率が下がる傾向がある中で、国保会計の安定的運営のためには国保税の収納確保が欠かせない課題である。また被保険者の負担の公平性という点からご理解を頂きたい。

「国保の広域化」という国の方針をどのように評価しているのか

質問

「国保の広域化」という国

の方針をどのように評価しているのか。

町長答弁

現在の所では賛成でも反対でもない立場の意見を述べている。少なくとも財政基盤の広域化により国保事業の安定化が図られ、持続的な運営ができるようにするべきと考えている。

佐藤

広域化のデメリットは大きい。町の国保会計は無くなるが、保険料の収納事務は残るので事務量は減らない。また一般会計からの繰入れなしで運営することになるので保険料は大幅に上がるし、今まで町独自に行って来た保健事業(例えば人間ドックへの助成など)はやれなくなる。大きくなれば財政的に安定するという人もいるが、大阪や横浜など大きな都市の国保財政はどれも破綻状態で、広域化すればうまくいくというのは幻想だ。首長として広域化は反対だと主張してほしい。

一

般

質

問